



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月24日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（コード番号：8698 東証第一部）  
 (URL <http://www.monexbeans.net/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長CEO 松本 大  
 責任者役職・氏名 経営管理部長 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結（新規） ー社（除外） ー社 持分法（新規） 2社（除外） ー社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	24,587 △9.7	23,120 △11.5	12,360 △27.9	12,387 △26.8
18年3月期第3四半期	27,227 79.3	26,124 82.1	17,149 189.2	16,916 188.8
(参考)18年3月期	39,223	37,811	25,174	24,938

	四半期（当期）純利益	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	7,125 △22.1	3,038 81	— —
18年3月期第3四半期	9,142 72.7	3,899 22	— —
(参考)18年3月期	13,617	5,677 31	— —

(注) 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益および四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率を示します。

(2) 財政状態（連結）の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	361,496	45,073	12.4	19,192 47
18年3月期第3四半期	388,272	37,086	9.6	15,817 25
(参考)18年3月期	430,299	41,588	9.7	17,606 75

(注) 平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末（期末）残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	26,578	△994	△35,204	37,439
18年3月期第3四半期	△16,498	△1,632	21,835	29,709
(参考)18年3月期	△51,758	△3,021	75,835	47,059

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益および経常利益につきましては、月次実績を別途開示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成18年4月から平成18年12月まで）における国内株式市場は、4月に17,000円台で始まった日経平均株価が軟調に推移し、6月には一時15,000円を下回る水準となりました。その後、好調な企業業績を背景として、日経平均株価は徐々に上昇し、12月末には17,000円台を回復しました。また、3市場およびジャスダック証券取引所の1営業日平均個人売買代金は、4月は1兆6千億円超を記録しましたが、6月以降は1兆円程度で推移しました。

このような環境のもと、積極的にマーケティング活動を行い、顧客基盤の拡大に注力しました。また、主力である株式委託業務に加えて、外国為替保証金取引や債券、投資信託の販売など収益源の分散を進めてまいりました。

当第3四半期末の口座数は719,785口座（前期末比88,237口座増）となり、預かり資産は2兆344億円（前期末比2,143億円減）となりました。

株式委託業務において、売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は15,215百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

引受業務において、主幹事1銘柄を含む72銘柄の新規公開株式の引受を行いました。引受・売出手数料は406百万円（同28.3%減）となりました。

投資信託は、新興諸国の株式を対象とした投資信託に加えて、バランス型の投資信託、不動産投資信託を組み入れた投資信託の販売が好調で、募集・売出しの取扱手数料は567百万円（同17.3%増）となりました。

その他の受入手数料は、2,509百万円（同2.0%増）となりました。主なものは外国為替保証金取引の手数料1,416百万円（同18.5%減）でありました。また、投資信託の預かり残高が前期末比で大きく増加し、投資信託の代行手数料は591百万円（同158.3%増）となりました。

以上の結果、受入手数料は、18,699百万円（同15.6%減）となりました。

信用取引残高は当第3四半期末において1,731億円でありました。金融収益は5,567百万円（同16.7%増）、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4,100百万円（同11.9%増）でありました。

販売費及び一般管理費につきましては、売買代金の減少により支払手数料・取引所協会は1,289百万円（同9.1%減）となりました。また、積極的にマーケティング活動を行った結果、広告宣伝費は1,627百万円（同128.6%増）と大きく増加しております。その結果、販売費及び一般管理費の合計は10,760百万円（同19.9%増）となりました。

なお、特別損失として、証券取引責任準備金繰入256百万円（同57.1%減）などを計上しております。

以上の結果、当第3四半期は営業収益24,587百万円（同9.7%減）、純営業収益23,120百万円（同11.5%減）、営業利益12,360百万円（同27.9%減）、経常利益12,387百万円（同26.8%減）、四半期純利益7,125百万円（同22.1%減）となりました。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は361,496百万円となり、前期末と比較して68,802百万円減少いたしました。

資産の部では、信用取引資産が155,869百万円（前期末比63,221百万円減）となりました。負債の部では、預り金・受入保証金が140,287百万円（同900百万円減）、有価証券担保借入金が46,237百万円（同674百万円増）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前期末より9,620百万円減少し、37,439百万円となりました。

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益12,156百万円、信用取引資産・負債の増減28,042百万円、預託金の減少20,704百万円などにより資金を取得する一方、短期貸付金の増加19,007百万円、預り金の減少4,195百万円などにより資金を使用しました。その結果、合計で26,578百万円の資金の取得（前年同期は16,498百万円の取得）となりました。

投資活動においては、投資有価証券の取得により902百万円の資金を使用するなど、合計で994百万円の資金の使用（同1,632百万円の使用）となりました。

財務活動においては、短期借入金の減少29,750百万円、配当金の支払3,502百万円などにより、合計で35,204百万円の資金の使用（同21,835百万円の取得）となりました。

## 添付書類

### 1. 四半期連結財務諸表等

#### 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に準じて、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に準じ、当第3四半期連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。

#### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		50,227		61,968		69,080	
2. 預託金		101,361		89,061		109,765	
3. トレーディング商品							
(1) 商品有価証券等		335		721		518	
(2) デリバティブ取引		0	336	1	722	1	519
4. 約定見返勘定		—		3		—	
5. 信用取引資産							
(1) 信用取引貸付金		214,532		154,016		216,263	
(2) 信用取引借証券担保金		2,173	216,706	1,853	155,869	2,827	219,090
6. 有価証券担保貸付金							
(1) 借入有価証券担保金		—	—	1	1	—	—
7. 募集等払込金		2,799		3,187		1,191	
8. 短期差入保証金		5,937		5,841		5,842	
9. 短期貸付金		—		30,043		11,036	
10. 未収収益		2,000		2,436		2,146	
11. 繰延税金資産		868		421		1,151	
12. その他	※7	4,978		6,173		5,826	
貸倒引当金		△0		△0		△3	
流動資産合計		385,213	99.2	355,733	98.4	425,649	98.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	87		156		164	
2. 無形固定資産		98		205		170	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,416		4,806		3,787	
(2) 長期差入保証金		423		382		418	
(3) 繰延税金資産		31		145		5	
(4) その他		396		519		497	
貸倒引当金		△394	2,872	△451	5,401	△394	4,315
固定資産合計		3,058	0.8	5,763	1.6	4,650	1.1
資産合計		388,272	100.0	361,496	100.0	430,299	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		107		164		180		
(2) デリバティブ取引		0	108	3	167	1	182	
2. 約定見返勘定			80		—		60	
3. 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金		73,059		29,007		66,187		
(2) 信用取引貸証券受入金		20,210	93,269	19,124	48,132	17,124	83,311	
4. 有価証券担保借入金								
(1) 有価証券貸借取引受入金		38,858	38,858	46,237	46,237	45,562	45,562	
5. 預り金			73,573		58,992		63,188	
6. 受入保証金			84,340		81,294		78,000	
7. 短期借入金			49,000		28,750		58,500	
8. 未払法人税等			5,768		1,397		9,405	
9. 賞与引当金			142		45		205	
10. 役員賞与引当金			—		138		—	
11. ポイントサービス引当金			714		695		591	
12. その他	※7		3,625		5,902		5,842	
流動負債合計			349,481	90.0	271,755	75.2	344,848	80.1
II 固定負債								
1. 長期借入金			—		42,500		42,000	
2. 繰延税金負債			—		71		—	
固定負債合計			—	—	42,571	11.8	42,000	9.8
III 特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	※5		1,663		2,066		1,809	
2. 商品取引責任準備金	※6		18		29		22	
特別法上の準備金合計			1,682	0.4	2,095	0.6	1,831	0.4
負債合計			351,164	90.4	316,423	87.5	388,680	90.3

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		21	0.0	—	—	30	0.0
(資本の部)							
I 資本金		8,800	2.3	—	—	8,800	2.0
II 資本剰余金		15,154	3.9	—	—	15,154	3.5
III 利益剰余金		13,123	3.4	—	—	17,598	4.1
IV その他有価証券評価差額 金		8	0.0	—	—	34	0.0
V 自己株式		△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
資本合計		37,086	9.6	—	—	41,588	9.7
負債、少数株主持分及び資本 合計		388,272	100.0	—	—	430,299	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	8,800	2.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	15,154	4.2	—	—
3. 利益剰余金		—	—	20,900	5.8	—	—
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	44,855	12.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	144	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	144	0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	72	0.0	—	—
純資産合計		—	—	45,073	12.5	—	—
負債・純資産合計		—	—	361,496	100.0	—	—

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益										
1. 受入手数料										
(1) 委託手数料		18,639		15,215		27,306				
(2) 引受・売出手数料		567		406		806				
(3) 募集・売出しの取扱手数料		483		567		762				
(4) その他		2,459	22,150	2,509	18,699	3,292	32,168			
2. トレーディング損益			135		80		83			
3. 金融収益			4,769		5,567		6,743			
4. その他の営業収益			173		240		227			
営業収益計			27,227	100.0	24,587	100.0	39,223	100.0		
1. 金融費用			1,103		1,467		1,412			
純営業収益			26,124	95.9	23,120	94.0	37,811	96.4		
II 販売費及び一般管理費	※1		8,974	33.0	10,760	43.8	12,636	32.2		
営業利益			17,149	63.0	12,360	50.3	25,174	64.2		
III 営業外収益										
1. 受取配当金		—		44		13				
2. その他		29	29	0.1	45	89	0.4	43	0.1	
IV 営業外費用										
1. 株式上場費用		248		—		248				
2. 創立費		0		—		—				
3. その他		13	262	1.0	62	62	0.3	30	279	0.7
経常利益			16,916	62.1	12,387	50.4	24,938	63.6		
V 特別利益										
1. 固定資産譲渡益	※2	50		—		50				
2. 投資有価証券売却益		98	148	0.5	32	32	0.1	98	148	0.4
VI 特別損失										
1. 合併費用		467		—		467				
2. 固定資産除却損	※3	18		—		96				
3. 事務委託解約違約金		69		—		69				
4. 証券取引責任準備金繰入		597		256		744				
5. 商品取引責任準備金繰入		11	1,164	4.3	7	264	1.1	14	1,391	3.5
税金等調整前四半期(当期) 純利益			15,900	58.4	12,156	49.4	23,695	60.4		
法人税、住民税及び事業税		6,670		4,451		10,269				
法人税等調整額		85	6,755	24.8	585	5,037	20.5	△190	10,078	25.7
少数株主利益又は少数株主 損失(△)			2	0.0	△5	△0.0		0	0	0.0
四半期(当期)純利益			9,142	33.6	7,125	29.0	13,617	34.7		

## (3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

## 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,154		15,154
II 資本剰余金四半期末(期末) 残高			15,154		15,154
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,804		5,804
II 利益剰余金増加高					
1. 四半期(当期) 純利益		9,142	9,142	13,617	13,617
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,172		1,172	
2. 取締役賞与		47		47	
3. 連結子会社の合併に伴う減少高		603	1,823	603	1,823
IV 利益剰余金四半期末(期末) 残高			13,123		17,598

## 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	34	30	41,618
四半期連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	△3,517
取締役賞与(注)	—	—	△306	—	△306	—	—	—	△306
四半期純利益	—	—	7,125	—	7,125	—	—	—	7,125
株主資本以外の項目の四 半期連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	109	109	42	152
四半期連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	3,302	—	3,302	109	109	42	3,454
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	20,900	△0	44,855	144	144	72	45,073

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		15,900	12,156	23,695
減価償却費		56	63	77
貸倒引当金の増加額		182	53	185
賞与引当金の増減額		△16	△160	46
役員賞与引当金の増加額		—	138	—
ポイントサービス引当金の増加額		325	104	202
退職給付引当金の減少額		△79	—	△79
受取利息及び受取配当金		△4,782	△5,613	△6,756
支払利息		1,103	1,467	1,412
固定資産譲渡益		△50	—	△50
投資有価証券売却益		△98	△32	△98
固定資産除却損		18	—	96
預託金の増減額		△39,542	20,704	△47,946
分離保管預金の増加額		△20,517	△2,508	△22,021
トレーディング商品の増減額		△22	△281	△152
信用取引資産・負債の増減額		△78,840	28,042	△91,183
有価証券担保貸付金・有価証券担保借 入金の増減額		32,275	673	38,979
短期貸付金の増加額		—	△19,007	△11,020
短期差入保証金の減少額		2,056	0	2,150
預り金の増減額		46,048	△4,195	35,663
受入保証金の増加額		34,374	3,294	28,034
取締役賞与の支払額		△47	△306	△47
その他		△4,736	1,972	△4,289
小計		△16,388	36,567	△53,101
利息及び配当金の受取額		4,454	5,201	6,241
利息の支払額		△1,058	△1,190	△1,407
法人税等の支払額		△3,506	△14,000	△3,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		△16,498	26,578	△51,758



		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△16	△145	△18
無形固定資産の取得による支出		△10	△83	△81
無形固定資産の譲渡による収入		50	—	50
投資有価証券の取得による支出		△1,771	△902	△2,513
投資有価証券の売却・償還による収入		149	135	149
関係会社株式の売却による収入		—	—	12
関係会社株式の取得による支出		—	△50	△39
その他関係会社有価証券の取得 による支出		—	—	△550
長期差入保証金の差入による支出		△123	△60	△123
長期差入保証金の返還による収入		95	97	100
その他		△4	14	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,632	△994	△3,021
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		23,000	△29,750	32,500
コマーシャル・ペーパーの増減額		—	△2,500	2,500
長期借入による収入		—	500	42,000
少数株主からの払込による収入		—	47	—
親会社による配当金の支払額		△1,163	△3,502	△1,164
自己株式の取得による支出		△0	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,835	△35,204	75,835
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		3,705	△9,620	21,054
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,004	47,059	26,004
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	29,709	37,439	47,059

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ 上記のうち、マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社および株式会社マネックス・ユニバーシティは、当四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併し、マネックス証券(平成17年12月3日、マネックス・ビーンズ証券株式会社より商号変更)となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 マネックス・キャピタル・パートナーズI株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズI株式会社は、小規模であり、総資産、営業収益、四半期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ 上記のうち、マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社および株式会社マネックス・ユニバーシティは、当期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併し、マネックス証券株式会社(平成17年12月3日、マネックス・ビーンズ証券株式会社より商号変更)となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズI株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズI株式会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社 WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社は、設立により当四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズI株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズI株式会社は、四半期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 ネットライフ企画株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ(匿名組合トライアングルパートナーズ) トレード・サイエンス株式会社およびネットライフ企画株式会社は、設立により当四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社および有限会社トライアングルパートナーズは、設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズI株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズI株式会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p>四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産</p> <p>長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p>四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>営業権については、5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>③デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当四半期連結会計期間末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 同左</p> <p>⑤証券取引責任準備金 同左</p> <p>⑥商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券 ③ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建有価証券についてヘッジ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <hr/> <p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 同左</p> <p>⑥商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は138百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,000百万円であります。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、当四半期連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「減価償却費」に含めております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権償却」は15百万円であります。</p>	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取配当金」は、前四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「受取配当金」は13百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増加額」は、前四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「短期貸付金の増加額」は24百万円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 288百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券44,104百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 24,263百万円 信用取引借入金の本担保証券 73,276百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 39,631百万円 その他担保等として差入れた有価証券 2,026百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 224,649百万円 信用取引借証券 2,164百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 46,287百万円 受入保証金代用有価証券 212,461百万円</p> <p>※5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。</p> <p>※7. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメント契約などの総額 91,000百万円 借入実行残高 29,000百万円 差引額 62,000百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券30,387百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 20,314百万円 信用取引借入金の本担保証券 28,965百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 46,419百万円 その他担保等として差入れた有価証券 11,554百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 141,235百万円 信用取引借証券 1,837百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 132,500百万円 受入保証金代用有価証券 172,774百万円</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 同左</p> <p>※7. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産及び流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメント契約などの総額 121,500百万円 借入実行残高 28,750百万円 差引額 92,750百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 29百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券50,633百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 18,670百万円 信用取引借入金の本担保証券 68,482百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 47,104百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 213,814百万円 信用取引借証券 2,871百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 44,689百万円 受入保証金代用有価証券 234,456百万円</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 同左</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメント契約などの総額 134,000百万円 借入実行残高 53,000百万円 差引額 81,000百万円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。  支払手数料・取引所協会費 1,419百万円 通信運送費・情報料 1,375百万円 広告宣伝費 712百万円 役員報酬 136百万円 従業員給料 1,122百万円 賞与引当金繰入額 148百万円 退職給付費用 14百万円 器具備品費 385百万円 事務委託費 2,425百万円 貸倒引当金繰入額 182百万円  ※2. 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。 _____ _____	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。  支払手数料・取引所協会費 1,289百万円 通信運送費・情報料 1,720百万円 広告宣伝費 1,627百万円 役員報酬 169百万円 従業員給料 1,350百万円 役員賞与引当金繰入額 138百万円 賞与引当金繰入額 45百万円 退職給付費用 10百万円 器具備品費 363百万円 事務委託費 2,681百万円 貸倒引当金繰入額 53百万円  _____ _____	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。  支払手数料・取引所協会費 1,993百万円 通信運送費・情報料 1,989百万円 広告宣伝費 1,217百万円 役員報酬 185百万円 従業員給料 1,513百万円 賞与引当金繰入額 205百万円 退職給付費用 16百万円 器具備品費 451百万円 事務委託費 3,304百万円 減価償却費 77百万円 貸倒引当金繰入額 185百万円  ※2. 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。  ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  建物付属設備 52百万円 器具備品 43百万円

## (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月24日



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 50,227	現金及び預金勘定 61,968	現金及び預金勘定 69,080
分離保管預金 $\Delta$ 20,517	分離保管預金 $\Delta$ 24,529	分離保管預金 $\Delta$ 22,021
現金及び現金同等物 <u>29,709</u>	現金及び現金同等物 <u>37,439</u>	現金及び現金同等物 <u>47,059</u>

## (リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び四半期 末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び四半期 末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>四半期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備 品</td> <td>229</td> <td>151</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>102</td> <td>58</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> <td>209</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)	器具備 品	229	151	77	ソフト ウェア	102	58	43	合計	331	209	121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>四半期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備 品</td> <td>701</td> <td>110</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>173</td> <td>55</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874</td> <td>166</td> <td>708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)	器具備 品	701	110	590	ソフト ウェア	173	55	117	合計	874	166	708	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備 品</td> <td>470</td> <td>143</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>200</td> <td>60</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>670</td> <td>203</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備 品	470	143	327	ソフト ウェア	200	60	139	合計	670	203	467
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具備 品	229	151	77																																															
ソフト ウェア	102	58	43																																															
合計	331	209	121																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	四半期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具備 品	701	110	590																																															
ソフト ウェア	173	55	117																																															
合計	874	166	708																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
器具備 品	470	143	327																																															
ソフト ウェア	200	60	139																																															
合計	670	203	467																																															
(2)未経過リース料四半期末残高相 当額	(2)未経過リース料四半期末残高相 当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58百万円	1年超	67百万円	合計	126百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>715百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	126百万円	1年超	588百万円	合計	715百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	111百万円	1年超	359百万円	合計	471百万円																														
1年内	58百万円																																																	
1年超	67百万円																																																	
合計	126百万円																																																	
1年内	126百万円																																																	
1年超	588百万円																																																	
合計	715百万円																																																	
1年内	111百万円																																																	
1年超	359百万円																																																	
合計	471百万円																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	194百万円	減価償却費相当額	171百万円	支払利息相当額	10百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	106百万円	支払利息相当額	10百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	179百万円	支払利息相当額	11百万円																														
支払リース料	194百万円																																																	
減価償却費相当額	171百万円																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																	
支払リース料	123百万円																																																	
減価償却費相当額	106百万円																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																	
支払リース料	208百万円																																																	
減価償却費相当額	179百万円																																																	
支払利息相当額	11百万円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	107	39	8	0
(2)債券	227	1	—	—
(3)その他	—	—	98	△8
合計	335	40	107	△8

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	—	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	1,221	1,235	13
合計	1,221	1,235	13

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合出資	97
匿名組合出資	550
合計	1,166

当第3四半期連結会計期間末（平成18年12月31日）

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	162	1	—	—
(2)債券	558	36	—	—
(3)その他	0	△0	164	△8
合計	721	37	164	△8

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	—	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	1,674	1,839	164
合計	1,674	1,839	164

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,719
投資事業組合等	548
合計	2,267

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	262	5	—	—
(2)債券	255	2	—	—
(3)その他	0	△0	180	△10
合計	518	8	180	△10

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	—	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	1,221	1,269	48
合計	1,221	1,269	48

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,693
投資事業組合等	222
合計	1,916

(デリバティブ取引関係)

I トレーディングに属するもの

前第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	98	0	60	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	674	1	1,224	3

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	74	1	63	1

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

II トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年12月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 15,817.25円	1株当たり純資産額 19,192.47円	1株当たり純資産額 17,606.75円
1株当たり四半期 純利益金額 3,899.22円	1株当たり四半期 純利益金額 3,038.81円	1株当たり当期純 利益金額 5,677.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在していないため記載しており ません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	45,073	—
純資産の部の合計額から控除す る金額(百万円)	—	72	—
(うち少数株主持分)	(—)	(72)	(—)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	—	45,000	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の普 通株式の数(株)	—	2,344,686	—

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,142	7,125	13,617
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	306
(うち利益処分による役員賞与 金)(百万円)	(—)	(—)	(306)
普通株式に係る四半期(当期) 純利益(百万円)	9,142	7,125	13,311
期中平均株式数(株)	2,344,686	2,344,686	2,344,686



## 2. 平成19年3月期 第3四半期決算資料

### (1) 受入手数料の内訳

前第3四半期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	18,578	0	54	6	18,639	84.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	567	—	—	—	567	2.6
募集・売出しの取扱手数料	7	10	466	—	483	2.2
その他の受入手数料	285	0	246	1,927	2,459	11.1
計	19,438	10	767	1,934	22,150	100.0

当第3四半期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	15,057	—	99	58	15,215	81.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	406	—	—	—	406	2.2
募集・売出しの取扱手数料	18	18	530	—	567	3.0
その他の受入手数料	282	0	612	1,613	2,509	13.4
計	15,764	18	1,243	1,672	18,699	100.0

前連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	27,173	0	93	40	27,306	84.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	806	—	—	—	806	2.5
募集・売出しの取扱手数料	25	15	721	—	762	2.4
その他の受入手数料	403	0	386	2,502	3,292	10.2
計	28,408	15	1,201	2,542	32,168	100.0

### (2) 株券売買金額

(単位：百万円)

	前 第 3 四 半 期	当 第 3 四 半 期	前 連 結 会 計 年 度
自 己	72,540	139,074	136,983
委 託	18,676,631	13,429,476	26,804,432
合 計	18,749,172	13,568,550	26,941,415
委 託 比 率	99.6%	99.0%	99.4%
委 託 信 用 取 引 比 率	49.7%	48.8%	48.2%

(注) 投資証券を含む。

## (3)有価証券の引受等

## ①株式

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度
引 受 高	13,564	6,603	17,434
売 出 高	11,279	8,355	14,563
募 集 の 取 扱 高	397	1,000	1,218
売 出 し の 取 扱 高	5	67	5

## ②債券

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	1,891	4,602	3,201
募 集 の 取 扱 高	2,079	3,719	3,044
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

## ③受益証券

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	2,278,623	1,930,848	3,360,939
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

## (4)預かり資産

(単位：億円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前連結会計年度末
株 券	15,591	14,469	16,862
債 券	113	207	123
受 益 証 券	3,960	4,450	4,138
そ の 他	1,554	1,216	1,364
合 計	21,220	20,344	22,487

(注) 株券には投資証券を含む。

## (5)従業員数

(単位：人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前連結会計年度末
従 業 員	112	143	118
派 遣 社 員	115	93	150
合 計	227	236	268
(うちコールセンター)	(70)	(78)	(106)

3. 参考資料 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	第1四半期 (17.4.1～ 17.6.30)	第2四半期 (17.7.1～ 17.9.30)	第3四半期 (17.10.1～ 17.12.31)	第4四半期 (18.1.1～ 18.3.31)	第1四半期 (18.4.1～ 18.6.30)	第2四半期 (18.7.1～ 18.9.30)	第3四半期 (18.10.1～ 18.12.31)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益							
1. 受入手数料	4,754	7,361	10,035	10,017	7,186	5,683	5,828
(1) 委託手数料	3,988	6,064	8,587	8,667	6,023	4,687	4,504
(2) 引受・売出手数料	105	227	234	239	61	58	286
(3) 募集・売出しの取扱手数料	67	221	195	278	281	81	204
(4) その他	592	848	1,017	833	820	856	832
2. トレーディング損益	23	20	91	△51	21	72	△13
3. 金融収益	1,298	1,619	1,850	1,974	2,051	1,651	1,864
4. その他の営業収益	74	44	53	54	75	89	75
営業収益計	6,151	9,045	12,031	11,995	9,335	7,496	7,755
1. 金融費用	376	339	388	308	430	366	669
純営業収益	5,774	8,706	11,642	11,686	8,904	7,129	7,086
II 販売費及び一般管理費	2,781	2,869	3,323	3,662	3,730	3,481	3,548
営業利益	2,993	5,837	8,319	8,024	5,174	3,648	3,537
III 営業外収益	17	6	5	14	62	16	10
IV 営業外費用	11	249	1	16	6	32	23
経常利益	2,998	5,594	8,323	8,021	5,229	3,632	3,525
V 特別利益	50	98	—	—	—	32	—
1. 固定資産譲渡益	50	—	—	—	—	—	—
2. 投資有価証券売却益	—	98	—	—	—	32	—
VI 特別損失	620	309	234	226	105	82	76
1. 合併費用	467	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産除却損	18	—	—	77	—	—	—
3. 事務委託解約違約金	—	69	—	—	—	—	—
4. 証券取引責任準備金繰入	130	236	230	146	102	79	74
5. 商品取引責任準備金繰入	4	3	4	3	3	2	1
税金等調整前四半期純利益	2,428	5,383	8,088	7,795	5,124	3,582	3,449
法人税、住民税及び事業税	384	2,575	3,710	3,599	1,514	1,641	1,295
法人税等調整額	614	△177	△351	△275	670	△108	24
少数株主利益	△4	△5	12	△3	△5	△4	4
四半期純利益	1,433	2,991	4,717	4,475	2,944	2,054	2,125

販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	886	1,121	1,540	1,710	1,661	1,551	1,482
人件費	477	501	553	529	669	592	598
不動産関係費	334	124	134	143	191	184	236
事務費	910	778	868	954	916	908	953
減価償却費	29	13	13	20	19	21	22
租税公課	45	68	83	95	63	54	56
貸倒引当金繰入額	—	180	2	3	47	18	△12
その他	97	81	126	205	160	150	211
合計	2,781	2,869	3,323	3,662	3,730	3,481	3,548

4. 参考資料 マネックス証券株式会社

(1) 四半期損益計算書

(マネックス証券株式会社)

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 営業収益								
1. 受入手数料								
(1) 委託手数料	17,962		15,215		26,629			
(2) 引受・売出手数料	541		406		781			
(3) 募集・売出しの取扱手数料	466		567		744			
(4) その他	2,270	21,241	2,449	18,639	3,088	31,244		
2. トレーディング損益		120		80		68		
3. 金融収益		4,632		5,567		6,606		
4. その他の営業収益		152		211		203		
営業収益計		26,147	100.0	24,499	100.0	38,123	100.0	
1. 金融費用		1,075		1,467		1,384		
純営業収益		25,071	95.9	23,032	94.0	36,738	96.4	
II 販売費及び一般管理費		8,377	32.0	10,588	43.2	12,011	31.5	
営業利益		16,693	63.8	12,443	50.8	24,727	64.9	
III 営業外収益		28	0.1	87	0.4	42	0.1	
IV 営業外費用		225	0.9	7	0.0	234	0.6	
経常利益		16,496	63.1	12,523	51.1	24,535	64.4	
V 特別利益								
1. 固定資産譲渡益	50		—		50			
2. 投資有価証券売却益	98	148	0.6	32	32	98	148	0.4
VI 特別損失								
1. 合併費用	467		—		467			
2. 固定資産除却損	—		—		77			
3. 事務委託解約違約金	69		—		69			
4. 証券取引責任準備金繰入	586		256		733			
5. 商品取引責任準備金繰入	11	1,135	4.3	7	264	1.1	1,362	3.6
税引前四半期(当期)純利益		15,510	59.3	12,292	50.2	23,322	61.2	
法人税、住民税及び事業税	6,475		4,450		10,056			
法人税等調整額	116	6,591	25.2	577	5,027	△141	9,914	26.0
四半期(当期)純利益		8,918	34.1	7,265	29.6	13,407	35.2	
前期繰越利益		2,414		—		2,414		
中間配当額		2,399		—		2,399		
四半期(当期)未処分利益		8,933		—		13,423		

## (2) 自己資本規制比率

(マネックス証券株式会社)

(単位：百万円)

		前第3四半期会計期間末	当第3四半期会計期間末	前事業年度末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	33,286	33,568	37,775
補完的項目	評 価 差 額 金 等	8	36	31
	証券取引責任準備金等	1,682	2,095	1,831
	貸 倒 引 当 金	—	—	—
	計 (B)	1,690	2,132	1,863
控 除 資 産	(C)	2,562	2,937	2,948
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	32,414	32,763	36,690
リスク相当額	市場リスク相当額	20	104	33
	取引先リスク相当額	5,196	4,495	5,284
	基礎的リスク相当額	2,974	3,756	3,184
	計 (E)	8,191	8,357	8,503
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100	395.7%	392.0%	431.4%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

## (3) 口座数等の推移

(マネックス証券株式会社)

項 目		単位	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	450,685	460,935	453,140	463,035	472,383	483,962
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	24,602	25,997	27,155	28,248	29,579	30,561
	預かり資産 [月末]	億 円	14,786	15,040	15,427	15,850	16,123	17,563
株 式	注 文 件 数	件/営業日	156,263	160,841	189,686	208,925	220,470	244,551
	約 定 件 数	件/営業日	59,396	58,779	66,869	75,674	83,323	99,342
	平均売買代金	千円/約定	976	894	927	913	1,148	1,232
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,518	1,408	1,470	1,543	1,573	1,781
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	1,652	1,722	1,738	2,030	2,225	2,478
貸 株 サービス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	7,566	7,462	7,392	7,359	7,404	7,434
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	374	389	381	384	387	324
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	20,450	21,078	22,449	23,573	25,470	27,025
	取 引 金 額	百万円/営業日	8,745	8,246	10,508	12,178	9,740	16,055

項 目		単位	17年10月	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	498,671	517,742	542,555	571,453	607,844	631,548
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	31,496	32,810	34,663	37,138	39,666	41,700
	預かり資産 [月末]	億 円	18,007	19,023	21,220	22,410	21,558	22,487
株 式	注 文 件 数	件/営業日	255,332	291,827	323,552	363,215	325,907	278,386
	約 定 件 数	件/営業日	96,744	115,437	135,275	154,818	126,767	101,102
	平均売買代金	千円/約定	1,237	1,316	1,302	1,170	1,022	954
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	2,041	2,230	2,347	2,347	2,159	2,333
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	2,649	3,116	4,130	4,018	3,404	3,075
貸 株 サービス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	7,463	7,450	7,407	7,930	8,489	9,453
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	417	453	465	525	548	444
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	28,230	29,705	31,867	34,417	36,040	37,590
	取 引 金 額	百万円/営業日	17,014	15,318	16,352	12,423	11,007	10,265

項	目	単位	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	651,265	664,903	675,892	684,277	692,309	700,220
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	43,198	44,106	(注2) 42,152	42,321	42,435	42,370
	預かり資産 [月末]	億 円	22,106	20,424	20,446	19,621	20,298	20,037
株 式	注 文 件 数	件/営業日	304,499	244,545	222,285	204,019	216,676	191,815
	約 定 件 数	件/営業日	109,516	87,530	86,573	77,637	79,617	67,487
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,014	881	911	871	817	839
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	2,448	2,411	2,155	1,834	1,843	1,845
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	4,195	4,113	3,524	3,409	2,719	3,036
貸 株 サービ	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	9,959	10,290	10,719	10,966	11,251	12,746
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	659	631	627	631	656	655
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	38,861	40,503	41,300	42,300	43,070	43,898
	取 引 金 額	百万円/営業日	12,009	13,555	9,026	9,449	9,167	11,141

項	目	単位	18年10月	18年11月	18年12月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	708,468	713,901	719,785
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	42,176	41,998	41,647
	預かり資産 [月末]	億 円	20,028	19,778	20,344
株 式	注 文 件 数	件/営業日	207,640	183,880	197,295
	約 定 件 数	件/営業日	75,848	64,641	71,152
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,026	777	928
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,842	1,650	1,731
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	3,337	3,579	5,003
貸 株 サービ	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	14,885	17,070	18,726
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	990	1,189	1,323
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	44,689	45,537	46,528
	取 引 金 額	百万円/営業日	10,229	8,450	8,864

- (注)1. 平成17年5月1日、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社となりました。その後、平成17年12月3日にマネックス証券株式会社に商号を変更いたしました。平成17年4月の数値は両社の口座数の合計です。また、両社の重複口座17,236口座については、平成17年5月から6月にかけて統合作業を行ないましたが、平成17年5月末においては重複して集計し、平成17年6月末より重複を除いた口座数となっております。
2. 平成18年6月以降の信用取引口座数は、取引ルールに基づき口座管理上の要請から閉鎖される予定の口座数を信用取引口座数から控除しております。なお、平成18年6月の口座数から控除した閉鎖予定口座数は2,511口座でありました。
3. 預かり資産には、貸株サービスの残高（顧客が当社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。
4. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。
5. 約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しておりますが、平成17年4月以前のマネックス証券株式会社においては、注文が1つの場合は約定が複数成立しても1約定として計算してございました。